

# パキスタン

# Islamic Republic of Pakistan

|                                    | 2014/15年度 | 2015/16年度 | 2016/17年度 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| ①人口:1億9,911万人(2017年)               |           |           |           |
| ②面積:79万6,096km <sup>2</sup>        |           |           |           |
| ③1人当たりGDP:1,468米ドル<br>(2016年)      |           |           |           |
| ④実質GDP成長率(%)                       | 4.1       | 4.5       | 5.3       |
| ⑤消費者物価上昇率(%)                       | 4.5       | 2.9       | 4.1       |
| ⑥失業率(%)                            | 5.9       | n.a       | n.a       |
| ⑦貿易収支(100万米ドル)                     | △17,191   | △18,478   | △19,936   |
| ⑧経常収支(100万米ドル)                     | △2,709    | △3,394    | △7,247    |
| ⑨外貨準備高(グロス)<br>(100万米ドル)           | 18,699    | 23,099    | 21,019    |
| ⑩対外債務残高(グロス)<br>(100万米ドル)          | 65,141    | 73,063    | 75,747    |
| ⑪為替レート(1米ドルにつき、<br>パキスタン・ルピー、期中平均) | 101.46    | 104.37    | 104.79    |

[注] 年度は7月～翌年6月。2016/17年度は暫定値(⑤⑦⑧2016/17年度は2016年7月～2017年4月、⑨は2017年4月末、⑩は2017年3月末、⑪は2016年7月～2017年4月末の期間平均の値)。⑦:国際収支ベース(財のみ)

[出所] ①④～⑥:財務省、②:パキスタン統計局、③:IMF、⑦～⑩:パキスタン中央銀行

2016/17年度は、中国パキスタン経済回廊(CPEC)の開発を成長の原動力として、過去10年で最高の成長率5.3%を達成した。安定した低金利などにより民間信用が拡大し、個人向けファイナンスも良好であった。経済活動の活発化により、金融・保険、卸・小売分野などのサービス業が成長した。前年度は不作だった農業も回復した。一方、繊維を主力とする輸出がまだ停滞している上、CPEC開発のための資材や設備機械の輸入が増えているため、貿易赤字は引き続き拡大している。

## ■実質 GDP 成長率は過去 10年で最高の 5.3%

2016/17年度(2016年7月～2017年6月)の実質GDP成長率は5.3%と、過去10年で最高水準となった。内需の拡大が高い経済成長を支えており、GDPの約8割を占める民間最終消費支出は前年度の6.9%増から8.6%増へと加速した。また、中国パキスタン経済回廊(CPEC)の開発に伴う発電所や道路の建設など、インフラ分野への公共事業と民間投資が拡大しており、政府最終消費支出は前年度の8.2%増から10.7%増、国内総固定資本形成は6.7%増から8.3%増へと伸びた。

産業別では、実質GDP成長率の約6割を占めるサービス業が6.0%増となり、全体を牽引した。中でも、金融・保険分野(10.8%増)と卸・小売分野(6.8%増)が好調であった。鉱工業は5.0%増で、前年度の成長率は下回ったが、3年度連続で5%台の成長率を維持した。CPECの開発や高層ビル・大型商業施設の建設などの恩恵を受け、鉄鋼製品やセメントの製造、建設業などが好調であっ

た。2016年7月～2017年3月の大規模製造業生産指数をみると、鉄鋼製品は前年同期比16.6%増となり、電気製品も15.2%増と伸びた。冷蔵庫などの需要拡大が追い風となっている。その一方で、基幹産業である繊維の大規模製造業生産指数は、綿糸・綿布の生産が振るわず、0.8%増と伸び悩んだ。

前年度不作だった農業は3.5%成長し、順調な回復を遂げた。農業はパキスタンのGDPの19.5%、労働従事者数の42.3%を占める重要産業である。2016/17年度の実質GDP成長率(暫定値)によると、とうもろこしは前年度の6.8%増から16.3%増、サトウキビは4.2%増から12.4%増へと大幅に生産が増えた。綿花の生産も、前年度の28.9%の減産から7.6%の増産へ転じたが、前年度の疫病被害や国際市場での低価格に影響され、綿花の作付面積が縮小している。

## ■CPEC が大きく影響を及ぼす

2015年4月に習近平国家主席がパキスタンに訪問し、シャリフ首相とCPEC構想を発表して以降、同構想はパキスタンの経済成長の基軸となっている。

CPECは中国の「一帯一路」構想の一部で、中国の新疆からパキスタンのバロチスタン州グワダル港までを繋ぐ経済回廊のことを指す。CPECの開発には高速道路、港湾、空港の整備だけでなく、発電所、鉱山開発なども含まれており、総額620億ドル相当の包括的インフラプロジェクトである。CPECは、パキスタンの長期政策である「パキスタ

表1 パキスタンの需要項目別実質 GDP 成長率

(単位:%)

|            | 2014/<br>15年度 | 2015/<br>16年度 | 2016/<br>17年度 |
|------------|---------------|---------------|---------------|
| 実質GDP成長率   | 4.1           | 4.5           | 5.3           |
| 民間最終消費支出   | 2.9           | 6.9           | 8.6           |
| 政府最終消費支出   | 8.1           | 8.2           | 10.7          |
| 国内総固定資本形成  | 15.8          | 6.7           | 8.3           |
| 財貨・サービスの輸出 | △6.3          | △1.6          | △0.2          |
| 財貨・サービスの輸入 | △1.6          | 11.7          | 24.0          |

[注] 年度は7月～翌年6月。2016/17年度は暫定値。

[出所] パキスタン財務省

ン・ビジョン 2025」とも密接に関係している。アフサン・イクバル計画大臣の発表によれば、CPEC はパキスタンのGDP 成長率を毎年 1.5 ポイント程度押し上げていると推計され、約 150 万人の新規雇用を創出している。

2017年5月14日～15日、北京にて一帯一路国際協力ハイレベルフォーラムが開催された。パキスタンからはナワーズ・シャリフ首相をはじめ、5名の主要閣僚および各州首相などが参加した。パキスタンの国内主要紙によれば、シャリフ政権が同フォーラムへ参加した最大の目的は、CPEC の長期開発計画の内容を策定するためと報道されたが、詳しい内容は明らかにされていない。

一方、国内産業界では CPEC のリスクについて、①資金融資の構造や負債比率などの不透明さ、②技術水準の低さ、③安価な電気製品や鉄・鉄鋼製品などの流入による地場産業への影響、④パキスタンに進出する中国企業への優遇政策付与による不公正な競争、⑤中国からの農作物流入による農業への打撃などを不安視する声がある。その一方で、財界の大部分は、CPEC がパキスタンに多大な変革をもたらすと期待を寄せている。

一般国民の日常においても、中国の影響は年々強まっている。パキスタンの大手食品会社シャーン・フーズは、自社のスパイス製品の宣伝に「中国人女性がパキスタン料理を作り、隣に住むパキスタン人に振る舞う」といったシナリオを起用し、話題になっている。中国語の授業を設置する大学も増加している。カラチでは、数年前は珍しかった中国人を日常的に見かけるようになった。

### ■CPEC により輸入が増加、経常赤字が3倍

2016年7月～2017年4月の輸出は前年同期比1.3%減の179億1,200万ドルと減少した一方、輸入は15.5%増の378億4,800万ドルと急増した。貿易赤字は前年同期の146億1,300万ドルから199億3,600万ドルへと拡

表2 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

|           | 輸出 (FOB)  |                                |       |       |           | 輸入 (FOB)  |                                |       |      |
|-----------|-----------|--------------------------------|-------|-------|-----------|-----------|--------------------------------|-------|------|
|           | 2015/16年度 | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |       |           | 2015/16年度 | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |      |
|           | 金額        | 金額                             | 構成比   | 伸び率   |           | 金額        | 金額                             | 構成比   | 伸び率  |
| 繊維製品      | 12,756    | 10,286                         | 57.4  | △3.2  | 石油類       | 8,360     | 8,641                          | 22.8  | 24.9 |
| ニットウェア    | 2,309     | 1,923                          | 10.7  | △0.1  | 石油製品      | 5,098     | 5,229                          | 13.8  | 26.3 |
| 既製品       | 2,156     | 1,886                          | 10.5  | 5.6   | 原油        | 2,570     | 2,283                          | 6.0   | 2.1  |
| 綿布        | 2,332     | 1,779                          | 9.9   | △8.3  | 機械        | 6,262     | 5,909                          | 15.6  | 16.2 |
| ベッドウェア    | 2,126     | 1,765                          | 9.9   | 0.8   | 農薬・化学製品   | 6,715     | 5,781                          | 15.3  | 4.3  |
| 綿糸        | 1,266     | 939                            | 5.2   | △14.5 | 食品        | 4,600     | 4,467                          | 11.8  | 19.0 |
| 食品        | 3,722     | 2,955                          | 16.5  | △4.5  | 金属        | 3,643     | 2,962                          | 7.8   | 1.5  |
| コメ        | 1,853     | 1,287                          | 7.2   | △15.5 | 繊維        | 3,154     | 2,843                          | 7.5   | 7.4  |
| 化学・医薬品    | 1,052     | 884                            | 4.9   | 4.2   | 輸送機器      | 1,861     | 2,067                          | 5.5   | 38.9 |
| 合計(その他含む) | 21,972    | 17,912                         | 100.0 | △1.3  | 合計(その他含む) | 40,450    | 37,848                         | 100.0 | 15.5 |

〔注〕2016/17年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル、%)

|           | 輸出 (FOB)  |                                |       |       |           | 輸入 (FOB)  |                                |       |       |
|-----------|-----------|--------------------------------|-------|-------|-----------|-----------|--------------------------------|-------|-------|
|           | 2015/16年度 | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |       |           | 2015/16年度 | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |       |
|           | 金額        | 金額                             | 構成比   | 伸び率   |           | 金額        | 金額                             | 構成比   | 伸び率   |
| 米国        | 3,717     | 3,013                          | 16.8  | △1.7  | 中国        | 8,127     | 7,815                          | 20.6  | 20.3  |
| 中国        | 1,905     | 1,364                          | 7.6   | △14.3 | アラブ首長国連邦  | 6,022     | 5,837                          | 15.4  | 18.0  |
| 英国        | 1,629     | 1,324                          | 7.4   | △1.6  | シンガポール    | 3,008     | 3,405                          | 9.0   | 37.5  |
| ドイツ       | 1,217     | 1,002                          | 5.6   | △0.3  | サウジアラビア   | 2,060     | 1,946                          | 5.1   | 12.8  |
| アフガニスタン   | 1,230     | 951                            | 5.3   | △8.5  | 米国        | 1,480     | 1,649                          | 4.4   | 42.0  |
| アラブ首長国連邦  | 1,083     | 853                            | 4.8   | △4.7  | 日本        | 1,398     | 1,432                          | 3.8   | 24.8  |
| スペイン      | 787       | 663                            | 3.7   | 3.8   | インド       | 1,809     | 1,291                          | 3.4   | △16.8 |
| イタリア      | 642       | 541                            | 3.0   | 4.3   | ドイツ       | 938       | 873                            | 2.3   | 16.6  |
| バングラデシュ   | 695       | 536                            | 3.0   | △8.3  | クウェート     | 1,173     | 872                            | 2.3   | △16.4 |
| オランダ      | 555       | 517                            | 2.9   | 11.9  | カタール      | 346       | 864                            | 2.3   | 295.5 |
| 合計(その他含む) | 21,972    | 17,912                         | 100.0 | △1.3  | 合計(その他含む) | 40,450    | 37,848                         | 100.0 | 15.5  |

〔注〕2016/17年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

大し、36.4%増となった。特に、CPEC に伴う機械類、輸送機器、資材の輸入増が影響した。

輸出を品目別にみると、約6割を占める繊維製品では、既製服が5.6%増の18億8,600万ドルと増えた。政府は原材料の綿花・綿糸ではなく、より付加価値の高い衣料品にして輸出することを目指している。しかし、以前から主力輸出品である綿布が8.3%減の17億7,900万ドル、綿糸が14.5%減の9億3,900万ドルと、繊維原材料は国際市場価格の低迷により、増加しなかった。

輸出を国別でみると、最大の仕向け地は米国で、前年同期比1.7%減の30億1,300万ドルと16.8%を占めた。パキスタン政府が発表する統計では国別で輸出品目を確認することが困難であるため、米国側の輸入統計(2016年)をみると、パキスタンからの輸入の74.5%をHS61類、HS62類、HS63類の繊維製品が占めており、これらの品目の輸入合計額は前年比9.0%減少している。

中国への輸出は14.3%減の13億6,400万ドルとなった。中国側の統計(2016年)では、パキスタンからの輸入の54.4%を綿・綿布(HS52類)が占め、同品目が前年比

30.9%減と急減している。

輸入を品目別にみると、国内のエネルギー需要の増加から、石油類が24.9%増の86億4,100万ドルとなった。パキスタンは国内で産出される天然ガスだけでは、国内のエネルギー需要を自給することが出来ず、近年、石油類などの輸入が拡大している。輸入エネルギーは発電所、輸送機器などに利用される。機械の輸入も16.2%増の59億900万ドルと急増した。CPECの開発や、商業施設・住宅建設のための建設機械などが増えている。

食品の輸入は19.0%増の44億6,700万ドルとなった。国内ではカルフル系ハイパーマーケット「ハイパースター」などで輸入食品が売れている。2016年からカラチ市内で営業を開始した「アルファ・マーケット」では、2017年2月から英国系小売大手Tescoの商品も販売が開始された。輸送機器も38.9%増の20億6,700万ドルと増えた。ここ数年、パキスタンでは自動車の売れ行きが好調であり、中古車、自動車部品などの輸入が増えている。

輸入を国別でみると、中国が全体の2割を占めて最大となった。中国からの輸入額は20.3%増の78億1,500万ドルと、さらに拡大した。中国側の輸出統計(2016年)を確認すると、電気機器(HS85類)が全体の19.2%、機械(HS84類)が17.9%を占めた。電気機器では携帯電話が多い。機械では、発電所用とみられる蒸気タービン(HS8406)は前年比8.5倍に増えている。

例年、貿易赤字分と同額程度で、パキスタンの国際収支を補ってきた海外労働者からの郷里送金は、2016/17年度は停滞した。主要送金元である中東諸国の労働需給の変化が背景にある。2016年7月～2017年4月までの10カ月間の合計では155億9,600万ドルと、前年同期の160億4,400万ドルに比べ2.8%下回った。

貿易赤字が増え、郷里送金が停滞した結果、2016年7月～2017年4月の経常赤字は72億4,700万ドルとなり、前年同期の23億7,800万ドルから前年同期の約3倍に膨らんだ。外資準備高は2016年10月に240億ドル到達以降、2017年4月まで6ヶ月連続で減少した。なお、パキスタンは2016年9月にIMFの合計66億4,000万ドル相当の拡大信用供与(EFF)プログラムを完了した。

### ■低金利から信用拡大、資本市場は前向きな評価

政策金利は2016年5月以降、5.75%に据え置かれている。同値は、パキスタンでは42年ぶりの低金利で、民間部門の拡張投資を後押しした。2016年7月～2017年4月の民間信用は、前年同期と比べると1.5倍に増えた。特に拡大したのが、運転資金と設備資金への融資で、全体の約5割を占める運転資金は前年同期比80.9%増、

約4割を占める設備資金は56.4%増となった。

一人当たりの国民総所得(GNI)は17万508ルピー(約1,629ドル)で前年度に比べ6.9%伸びた。2016年7月～2017年4月までの消費者物価指数(CPI)上昇率は、増加する内需と原油価格の上昇により、前年同期比1.3ポイント増の4.1%となった。

マクロ経済指標の好転を受けて、IMFのクリスティーヌ・ラガルド専務理事は、2016年10月にイスラマバードを訪問した際、「パキスタンに成長の機会が訪れている」と声明を発表した。カラチ株式市場指数(KSE100)は、2017年5月に5万2,000ポイントを超え、史上最高値を記録した。2017年6月には金融サービス会社モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が、パキスタンを「フロンティア市場」から「新興市場」に再分類した。国際機関、格付機関による前向きな評価が相次いで表明されたことで、国際的にパキスタンの経済回復が認知され、パキスタンに対する外国人投資家の関心が高まっている。

### ■中国企業が大型M&A

2016年7月～2017年4月における対内直接投資は、前年同期比12.7%増の17億3,300万ドルとなった。

国・地域別では中国が12.9%増の7億1,800万ドルと、全体の41.4%を占めた。中国以外では、オランダが急増して2位の4億6,600万ドル、フランスが1億7,100万ドル、トルコが1億3,400万ドルと続き、3カ国からの投資額を合計すると、7億7,100万ドルで全体の45%を占めた。

業種別の対内直接投資では、食品が構成比27.4%を占める4億7,500万ドルで、エネルギーが24.4%(4億2,300万ドル)、建設が20.5%(3億5,600万ドル)と続く。

具体的な案件では、2016/17年度はCPECが追い風となり、中国企業による買収が注目を集めた。2016年10月にはパキスタン最大の商業都市であるカラチの電力供給を担う電力配電会社Kエレクトリックの株式の66.4%を、

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

|           | (単位:100万ドル、%) |                                |       |         |
|-----------|---------------|--------------------------------|-------|---------|
|           | 2015/16年度     | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |         |
|           | 金額            | 金額                             | 構成比   | 伸び率     |
| 中国        | 682           | 718                            | 41.4  | 12.9    |
| オランダ      | 30            | 466                            | 26.9  | 1,623.1 |
| フランス      | 95            | 171                            | 9.9   | 128.0   |
| トルコ       | 17            | 134                            | 7.7   | 710.2   |
| 米国        | 13            | 48                             | 2.8   | —       |
| アラブ首長国連邦  | 110           | 48                             | 2.8   | △45.3   |
| イタリア      | 105           | 47                             | 2.7   | △46.8   |
| 日本        | 35            | 39                             | 2.3   | 30.4    |
| 英国        | 132           | 36                             | 2.1   | △65.3   |
| ハンガリー     | 1             | 32                             | 1.8   | 5,266.7 |
| 合計(その他含む) | 1,904         | 1,733                          | 100.0 | 12.7    |

[注] 2016/17年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

[出所] パキスタン中央銀行

中国企業の上海電力が17億7,000万ドルで買収することが決まった。2016年12月には、中国金融先物取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所、パキスタンのパック・チャイナ・インベストメント、ハビブ銀行の5社の連合が、パキスタン証券取引所の株式の40%を獲得した。

中国企業以外では、2016年7月にオランダ企業のロイヤル・フリースランドカンピーナが、パキスタン大手財閥のエングロ・グループ傘下のエングロ・フーズを約4億5,000万ドルで買収し、51%の株式を取得した。エングロ・グループは、肥料、食品、化学・医薬品、エネルギー、石油化学製品など幅広い事業を手掛けており、石油化学では三菱商事と合弁事業を組んでいる。

トルコの手家電メーカーのアルチェリッキは2016年11月に、地場企業のドーレンスを2億5,800万ドルで買収した。ドーレンスはパキスタン国内に広い流通ネットワークを誇る国内では有数の家電メーカーである。

### ■自動車市場の拡大に伴い、日本からの輸入が増加

日本との貿易については、日本の財務省の貿易統計によると、2016年の日本からパキスタンへの輸出額は前年比3.5%増の2,098億円となった。輸送用機器が7.1%増の1,024億円と増えており、自動車は9.0%増の753億円となった。なお、自動車の54.0%にあたる407億円は中古車が占めている。自動車部品は2.2%増の261億円となった。パキスタンは、乗用車市場での日系自動車メーカーのシェアが100%に近く、市場の拡大に伴い、日本からの自動車基幹部品の輸出が増える傾向にある。鉄鋼も17.9%増の212億円と増えた。パキスタンで操業する日系の鋼板加工会社が、自動車用の鋼材需要のため、生産を増加させる傾向にあり、材料となるフラットロール製品の輸出が増えている。

パキスタンの自動車市場を見ると、2016年7月～2017年5月の国内自動車販売台数は、前年同期比0.6%減の20万5,564台となった。前年度のように大規模な公共調達は無かったが、民間需要の拡大が下支えした。自動車産業では、日系自動車メーカーが長年にわたり大半のシェアを占めてきたが、パキスタン経済白書によれば、韓国の現代や起亜が地場財閥との合弁で、パキスタンの乗用車市場に参入を検討していることが記載されており、日系自動車メーカーの競合になり得る。日系自動車メーカーは相次いで新型モデルの発表をしており、販売台数を伸ばしている。自動車部品産業では外資との合弁会社設立や、技術援助協定の締結を模索する動きも活発化している。

商用車では、CPECなどの需要拡大により、トラックとバ

表5 パキスタンの業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル、%)

|           | 2015/<br>16年度 | 2016/17年度<br>(2016年7月～2017年4月) |       |       |
|-----------|---------------|--------------------------------|-------|-------|
|           | 金額            | 金額                             | 構成比   | 伸び率   |
| 食品        | △56           | 475                            | 27.4  | —     |
| エネルギー     | 752           | 423                            | 24.4  | △37.4 |
| 石炭        | 290           | 233                            | 13.4  | △19.7 |
| 火力        | 324           | 114                            | 6.6   | △59.3 |
| 水力        | 137           | 76                             | 4.4   | △27.7 |
| 建設        | 47            | 356                            | 20.5  | 696.5 |
| 電化製品      | 34            | 154                            | 8.9   | 432.5 |
| 消費者・家電    | 33            | 152                            | 8.7   | 430.6 |
| 石油・ガス探査   | 249           | 118                            | 6.8   | △47.6 |
| 金融        | 289           | 60                             | 3.5   | △75.1 |
| 合計(その他含む) | 1,904         | 1,733                          | 100.0 | 12.7  |

[注] 2016/17年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

[出所] パキスタン中央銀行

スの販売台数が増えており、トラックとバスの販売台数は39.8%増の7,907台となった。日系企業が約40%のシェアを占める自動二輪市場では、2016年7月～翌年4月までの販売台数が201万6180台と、前年度同期比19.6%増となった。パキスタン市場は二輪販売台数が世界第5位だが、まだ伸びしろは大きい。

日本からの輸出(金額ベース)で輸送用機器に次いで多い一般機械は4.5%増の446億円となった。原動機が16.5%減の153億円、繊維機械が2.5%減の91億円と減少が目立つ一方、建設用・鉱山用機械は2.5倍の42億円と急増した。CPECの開発現場で、中国製建機だけでなく、日本製も使われているからだ。

一方、日本のパキスタンからの輸入は、8.8%減の287億円となった。これまで減少基調にあった織物用糸・繊維製品は16.7%減の76億円と、さらに縮小した。衣類・同付属品も、パキスタン製のジーンズなどの販売が伸びず、0.5%増の55億円にとどまった。

### ■続く日系企業の市場参入

日本のパキスタンへの直接投資額(2016年7月～2017年4月)の合計額は、前年同期比30.4%増の3,900万ドルとなった。

2016/17年度中の日本企業のパキスタンへの進出案件では、消費財(FMCG)産業への参入が相次いだ。2016年10月、味の素と地場財閥ラクソン・グループとの合弁会社は2種類の調味料の販売を開始し、本格的なパキスタン食品市場の開拓がはじまった。

同年12月には森永乳業がパキスタン地場企業のICI、ユニブランズと育児用調製粉乳(以下、粉ミルク)の製造・販売の合弁会社を設立することを発表した。森永は今後の経済発展や、乳幼児人口の増加などを見込み、現地製造に踏み込んだ。

大手企業を中心に、こうした日本企業のパキスタンでの事業活動は拡大傾向にある。